

答え合わせ・解説

問1	答え 1 投票率	有権者が政治に参加する最も基本的な機会である選挙において、実際に票を投じた人の割合を指します。この数値が高いほど、より多くの国民の意見（民意）が政治に反映されやすくなると考えられています。一方で、これの低下は国民の政治離れを示す指標として問題視されます。
問2	答え 1 衆議院議員、沖縄県知事、沖縄県議会議員	日本の民主政治において、国政では衆議院議員と参議院議員が、地方自治では地方公共団体の長（知事や市町村長）および地方議会の議員が、有権者による直接選挙で選ばれます。一方、内閣総理大臣は国会議員の中から国会の指名によって選ばれる（議院内閣制）ため、国民が直接投票して選ぶことはできません。また、副知事は知事が議会の同意を得て任命する職であるため、直接選挙の対象には含まれません。
問3	答え 1 特定の候補者への投票を強要されたり、投票内容によって後に不利益を受けたりするのを防ぐため	もし誰が誰に投票したかが公開されてしまうと（公開投票）、権力者や周囲の人間から特定の候補者への投票を強要されたり、自分の意に沿わない投票をした場合に報復を受けたりする危険が生じます。このような事態を避けて投票の自由を確保するために、無記名による秘密投票が採用されています。他の選択肢のうち、全員参加は「普通選挙」、一人一票は「平等選挙」、直接選出は「直接選挙」の説明に該当します。
問4	答え 1 鳥取1区の一票の価値は、東京1区の一票の価値の約2倍である。	議員1人あたりの有権者数が少ないということは、それだけ少ない人数で1人の代表を選べることを意味します。この場合、鳥取1区は東京1区の半分の人数で議員を選出できるため、一票の重みは東京1区の約2倍となり、投票価値の不平等が生じているといえます。
問5	答え 1 一票の格差	人口密度の高い都市部と、人口の少ない地方の間で、議員1人を当選させるために必要な票数に大きな差が出る問題を「一票の格差」といいます。これは、すべての有権者の一票を等しい価値として扱うべきだという平等選挙の理念に反する可能性があるため、最高裁判所で違憲判決が出るなど、現代の日本政治における重要な論点となっています。
問6	答え 1 個人の経済的な格差や社会的な属性に関わらず、すべての国民の意思を等しく政治に反映させるため	近代以前の選挙制度では、多額の税金を納めている人だけが投票できる仕組みが多く見られましたが、これでは一部の富裕層の利益だけが優先される恐れがありました。普通選挙の確立により、財産や性別といった個人の事情による制限が撤廃されたことで、主権者である国民全体の意見をより広く公平に吸い上げることが可能になりました。なお、他の選択肢はそれぞれ「直接選挙」「平等選挙」「秘密選挙」の説明に該当します。
問7	答え 1 比例代表制	政党の得票率を議席数にできるだけ正確に反映させることを目的とした制度です。この仕組みにより、小選挙区制と比べて死票（当選に結びつかなかった票）が少なくなり、少数派の意見も議会に反映されやすくなるという特徴があります。
問8	答え 1 1議席	ドント式で計算すると、各党の商（割り算の答え）は以下のようになります。1枚目の議席はA党（ $1200 \div 1$ ）、2枚目はB党（ $900 \div 1$ ）、3枚目はA党（ $1200 \div 2 = 600$ ）、4枚目はC党（ $480 \div 1$ ）という順に割り振られます。この結果、A党が2議席、B党が1議席、C党が1議席となるため、B党の議席は1つとなります。
問9	答え 2 政党の得票数に応じて議席を配分するため、小選挙区制に比べて死票が少なくなり、多様な意見を反映させやすい。	比例代表制は、各政党の総得票数に比例して議席を割り当てる制度です。1つの選挙区から1人の当選者を選ぶ小選挙区制では、落選者に投じられた票が「死票」となりやすいのに対し、比例代表制はこれらの死票を減らし、小規模な政党でも議席を獲得しやすくすることで、議会に国民の多様な意見を反映させられるという利点があります。